

吸収合併に係る事後開示書類

(会社法第 801 条及び会社法施行規則第 200 条に基づく事後備置書類)

2025 年 4 月 9 日

前澤給装工業株式会社

2025 年 4 月 9 日

東京都目黒区鷹番二丁目 14 番 4 号
前澤給装工業株式会社
代表取締役社長 杉本 博司

吸収合併に係る事後開示書類

(吸収合併存続会社:会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく事後備置書類)

当社は、2024 年 12 月 20 日付でQSOインダストリアル株式会社との間で締結した吸収合併契約に基づき、2025 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、QSOインダストリアル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

本吸収合併について、会社法 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく事後開示事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2025 年 4 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における法定の手続の経過に関する事項

(1) 差止請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、差止請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、会社法第 789 条に基づき、2025 年 2 月 7 日付の官報および日刊工業新聞に公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定の手続の経過に関する事項

(1) 差止請求

本吸収合併は、会社法 796 条第 2 項に規定する簡易合併に該当するため、差止請求について該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併に該当するため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社は、会社法第 799 条に基づき、2025 年 2 月 7 日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を継承しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書類

別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2025 年 4 月 2 日

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に係る事前開示書類
(吸収合併に係る事前備置書類)

2024 年 12 月 20 日

前澤給装工業株式会社

QSOインダストリアル株式会社

2024 年 12 月 20 日

東京都目黒区鷹番二丁目 14 番 4 号
前澤給装工業株式会社
代表取締役社長 谷合 祐一

神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目 8 番 30 号
QSO インダストリアル株式会社
代表取締役社長 堀 俊也

吸収合併に係る事前開示書類

(吸収合併存続会社: 会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書類)

(吸収合併消滅会社: 会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書類)

前澤給装工業株式会社及び QSO インダストリアル株式会社は、それぞれ取締役会の決議を経て、両社間で 2024 年 12 月 20 日付吸収合併契約書を締結し、2025 年 4 月 1 日を効力発生日とする吸収合併を行うことといたしました。よって、ここに本吸収合併に係る事前開示をいたします。

なお、本吸収合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容

吸収合併契約の内容は、別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本吸収合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重量な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重量な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行見込みにに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

7. 事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上



合併契約書

前澤給装工業株式会社（以下「甲」という。）及び QSO インダストリアル株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）する。

第 2 条（合併をする会社の商号及び住所）

本合併の当事者である甲及び乙の商号及び住所は次のとおりである。

（1）甲（吸収合併存続会社）

商号：前澤給装工業株式会社

住所：東京都目黒区鷹番二丁目 1 4 番 4 号

（2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：QSO インダストリアル株式会社

住所：神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目 8 番 3 0 号

第 3 条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2 0 2 5 年 4 月 1 日とする。ただし本合併手続きの進行に応じ必要があるときは、甲乙間で協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

第 4 条（合併対価の交付及び割当て）

甲は、乙の発行済株式総数全部を所有しているため、本合併に際して、合併対価の交付及び割当てを行わない。

第 5 条（資本金及び準備金の額）

甲は、本合併により、資本金の額及び準備金の額を増加しない。

第 6 条（合併承認決議）

- 甲は、会社法第 796 条第 2 項に基づき、株主総会の承認決議を経ずに本合併を行う。
2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項に基づき、株主総会の承認決議を経ずに本合併を行う。
3. 前二項の規定は、本合併手続き進行上の事情により、甲乙間で協議のうえ、これを変更することができる。

第 7 条（権利義務の承継）

乙は、効力発生日における一切の資産、負債その他の権利義務を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第 8 条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの財産を管理し、業務執行を行うとともに、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲乙間で協議のうえ、これを実行する。

第 9 条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日までの期間において、本合併のために必要な許認可若しくは本合併に伴って必要となる第三者の同意が得られなかったとき、又は、天災地変その他甲若しくは乙の責めに帰すことのできない事由により甲若しくは乙の資産若しくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙間で協議のうえ、本合併の条件を変更しあるいは本契約を解除することができる。

第 10 条（吸収合併契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁の承認が得られないとき又は第 6 条 3 項により株主総会の承認が必要であるにもかかわらず承認が得られないときは、その効力を失う。

第 11 条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って誠実に甲乙間で協議のうえ、これを決定する。

本契約の成立を証するため、本書 1 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲は原本を、乙はその写しをそれぞれ保有する。

2 0 2 4 年 1 2 月 2 0 日

甲 東京都目黒区鷹番二丁目 1 4 番 4 号

前澤給装工業株式会社

代表取締役社長 谷合 祐一



乙 神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目 8 番 3 0 号

QSO インダストリアル株式会社

代表取締役社長 堀 俊也



決算報告書

(第46期)

自 2023年 4 月 1日
至 2024年 3 月31日

Q S O インダストリアル株式会社

貸借対照表

2024年3月31日現在

Q S O インダストリアル株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 560,544 】	【流動負債】	【 272,218 】
現金及び預金	323,605	買掛金	59,884
受取手形	730	電子記録債務	151,767
売掛金	134,290	未払金	12,808
完成工事未収入金	170	未払費用	3,903
電子記録債権	38,239	未払法人税等	9,792
商品	21,430	預り金	1,343
貯蔵品	147	賞与引当金	3,847
未成工事支出金	39,653	役員賞与引当金	1,000
前払費用	1,729	未成工事受入金	27,872
その他流動資産	546		
【固定資産】	【 286,154 】	【固定負債】	【 15,420 】
〔有形固定資産〕	〔 133,462 〕	退職給付引当金	15,420
建物	8,787	長期未払金	-
車両運搬具	0		
工具器具備品	1,014		
土地	123,660		
		負債の部の合計	287,639
		純資産の部	
〔無形固定資産〕	〔 236 〕	【株主資本】	【 558,228 】
ソフトウェア	-	資本金	11,250
電話加入権	236	資本剰余金	-
		利益剰余金	546,978
〔投資その他の資産〕	〔 152,455 〕	利益準備金	2,812
投資有価証券	102,502	その他利益剰余金	544,165
長期前払費用	525	繰越利益剰余金	544,165
会員権	0		
差入保証金	10	【評価・換算差額等】	【 830 】
保険積立金	41,523	その他有価証券評価差額金	830
固定繰延税金資産	7,893		
		純資産の部合計	559,059
資産の部合計	846,698	負債及び純資産合計	846,698

損益計算書

自 2023年 4 月 1日

至 2024年 3 月31日

Q S Oインダストリアル株式会社

(単位：千円)

科目	金額	
【売上高】		
商品売上高	749,366	
完成工事高	122,065	871,431
【売上原価】		
商品売上原価	594,850	
完成工事原価	110,983	705,833
売上総利益		165,598
【販売費及び一般管理費】		135,213
営業利益		30,384
【営業外収益】		
受取利息	1,074	
受取配当金	54	
雑収入	42	1,171
【営業外費用】		
雑損失	-	-
経常利益		31,556
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		31,557
法人税、住民税及び事業税	12,077	
法人税等調整額	▲ 1,361	10,715
当期純利益		20,841

株主資本等変動計算書

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

Q S Oインダストリアル株式会社

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	11,250	2,812	523,324	526,137	537,387
当会計期間中の変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益			20,841	20,841	20,841
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当会計期間中の変動額（純額）					
当会計期間中の変動額合計	-	-	20,841	20,841	20,841
当期末残高	11,250	2,812	544,165	546,978	558,228
	評価・換算差額等		純資産合計		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計			
当期首残高	598	598	537,986		
当会計期間中の変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益			20,841		
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当会計期間中の変動額（純額）	231	231	231		
当会計期間中の変動額合計	231	231	21,072		
当期末残高	830	830	559,059		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券	償却原価法
②子会社株式・出資金	移動平均法に基づく原価法
③その他有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
④たな卸資産	
・商品	月別総平均法に基づく原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。
・貯蔵品	最終仕入原価法
・未成工事支出金	工事物件単位の個別原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産	建物及び構築物は定率法及び定額法をその他については定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
②無形固定資産	定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
③長期前払費用	定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金	従業員に対する賞与に備えるため、将来支給する金額のうち当事業年度の費用に計上したものであり、支給見込額に基づいて計上しております。
②役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額の当事業年度の期間負担額を計上しております。
③退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、将来支給する金額のうち当事業年度の負担額を当事業年度の費用に計上したものであり、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
----------	-------------------------------

2. 貸借対照表に関する事項

(1)有形固定資産の減価償却累計額 53,868 千円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 10,780 千円

短期金銭債務 90,570 千円

3. 損益計算書に関する事項

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 98,397 千円

仕入高 255,968 千円

販売費及び一般管理費 15,744 千円

営業外取引による取引高

雑収入 - 千円

雑損失 - 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する事項

(1)当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,500 株

(2)剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 24,847円07銭

(2) 1株当たり当期純利益 926円27銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(第46期)

自 2023年 4 月 1日

至 2024年 3 月31日

Q S Oインダストリアル株式会社

販売費及び一般管理費内訳書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

Q S Oインダストリアル株式会社

(単位：千円)

科目	金額
役 員 報 酬	15,915
給 料 手 当	45,080
従 業 員 賞 与	8,064
退 職 給 付 費 用	1,788
法 定 福 利 費	11,984
福 利 厚 生 費	566
賞与引当金繰入額	4,385
役員賞与引当金繰入額	1,000
荷 造 費	1,903
運 送 費	12,948
広 告 宣 伝 費	274
交 際 費	542
消 耗 器 具 備 品 費	408
車 両 費	65
旅 費 交 通 費	5,506
通 信 費	1,421
事 務 費	553
会 議 費	32
保 険 料	1,537
水 道 光 熱 費	846
消 耗 品 費	134
修 繕 費	641
租 税 公 課	1,030
会 費 ・ 組 合 費	311
減 価 償 却 費	1,320
雑 費	15,080
シ ス テ ム 維 持 費	1,866
販売費・一般管理費合計	135,213

有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	9,529	-	0	742	8,787	33,787	42,574
	構築物	-	-	-	-	-	-	-
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-
	車輛運搬具	0	-	-	-	0	1,863	1,863
	工具器具備品	1,092	500	0	577	1,014	18,216	19,231
	土地	123,660	-	-	-	123,660	-	123,660
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	合計	134,282	500	0	1,320	133,462	53,868	187,330
無形固定資産	電話加入権	236	-	-	-	236	-	236
	ソフトウェア	-	-	-	-	-	620	620
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	合計	236	-	-	-	236	620	857

引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,494	3,847	4,494	-	3,847
役員賞与引当金	0	1,000	0		1,000
退職給付引当金	12,554	2,866	-	-	15,420

工事原価報告書

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

Q S Oインダストリアル株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
【材料費】		
当 期 材 料 仕 入 高	38,529	
材 料 費 合 計		38,529
【労務費】		
給 料 手 当	5,340	
従 業 員 賞 与	1,075	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	562	
法 定 福 利 費	1,157	
退 職 給 付 費 用	1,077	
福 利 厚 生 費	14	
労 務 費 合 計		9,226
【製造経費】		
外 注 加 工 費	41,918	
保 險 料	75	
旅 費 交 通 費	356	
通 信 費	32	
運 送 費	127	
車 両 費	201	
雑 費	130	
租 税 公 課	89	
消 耗 品 費	67	
経 費 合 計		43,000
当 期 総 工 事 費 用		90,756
期首未成工事支出金高		59,880
合 計		150,636
期末未成工事支出金高		39,653
当 期 完 成 工 事 原 価		110,983